

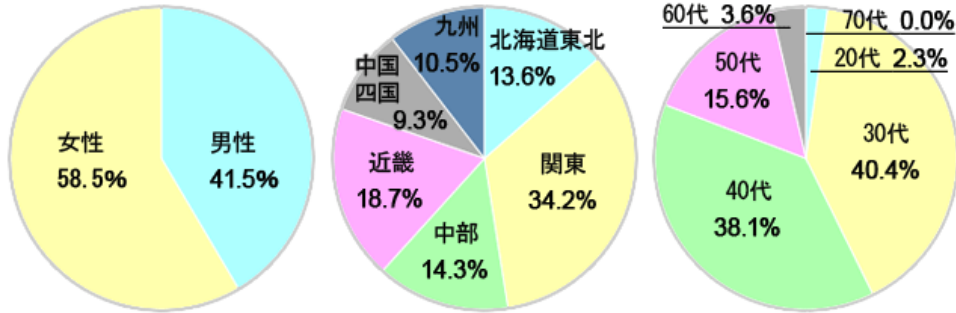
【調査概要】

- 調査方法：インターネットリサーチ
- 調査地域：全国
- 調査対象：ケアマネジメント・オンライン会員(26～69歳のケアマネジャー)
- 調査日時：2007年11月01日～2007年11月05日
- 調査主体：株式会社インターネットインフィニティ

● 調査結果 ●

回答者の属性

有効回答数：609サンプル (男性253・女性356)

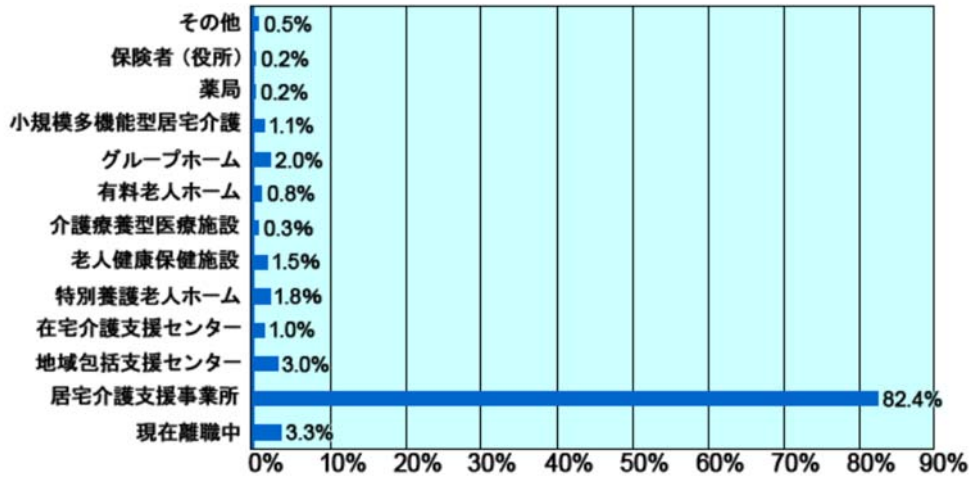


問1 現在ケアマネジャーとしてお勤めされている事業所についてお教え下さい。※複数に所属している場合は主としてお勤めされている業態をお答え下さい。

質問内容

現在ケアマネジャーとしてお勤めされている事業所についてお教え下さい。※複数に所属している場合は主としてお勤めされている業態をお答え下さい。(必須回答)

回答



<ベース> 全員(n=609)

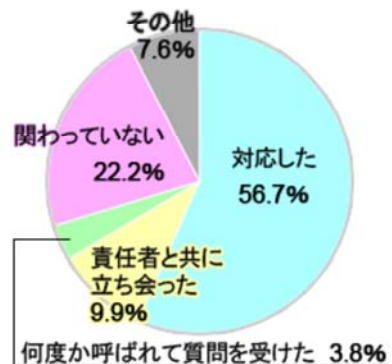
問2 昨年からはまった「介護サービス情報の公表」ですが、これまでに調査員が訪問してきた際に対応された経験はありますか？(必須回答)

質問内容

昨年からはまった「介護サービス情報の公表」ですが、これまでに調査員が訪問してきた際に対応された経験はありますか？(必須回答)

回答

「対応した」「責任者と共に立ち会った」が全体の約66%を占めた。



<ベース> 全員(n=609)

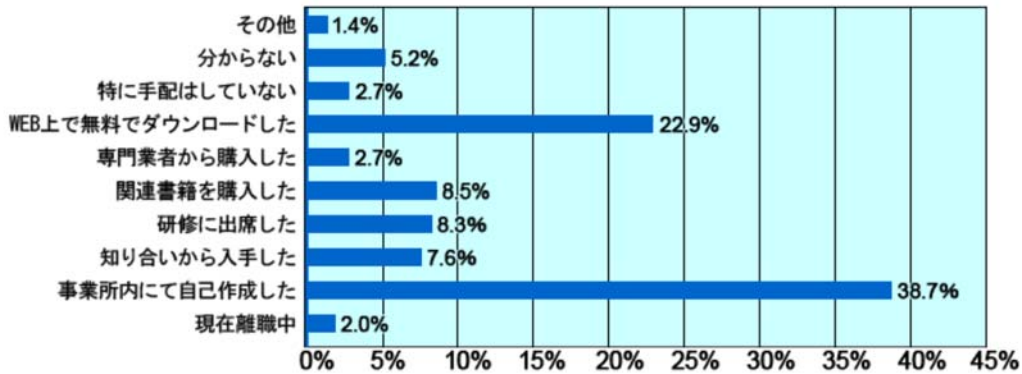
問3 介護サービス情報の公表制度では、所定のマニュアルや規程集の提示を求められますが、どのような準備をされましたか？

質問内容

介護サービス情報の公表制度では、所定のマニュアルや規程集の提示を求められますが、どのような準備をされましたか？（必須：複数回答可）

！ 回答

マニュアル・規程集等を購入していると回答された方が全体の1割程度。自己作成・WEB上で無料ダウンロードと回答された方が全体の6割以上を占めた



<ベース> 全員 (n=609)

問4 昨年から始まった「介護サービス情報の公表」について、現在お持ちになられている感想について教えてください。

？ 質問内容

昨年から始まった「介護サービス情報の公表」について、現在お持ちになられている感想について教えてください。（必須回答）

！ 回答

「介護サービス情報の公表」が始まって2年目にはいるが、「有意義だと感じる」と回答された方が全体の10%しかおらず、「有意義とは感じない」「どちらともいえない」の回答された方が全体の87%という結果が出た。



<ベース> 全員 (n=609)

問6 ソフトまたはメーカーに対してのご意見

？ 質問内容

ソフトまたはメーカーに対してのご意見（自由回答）

！ 回答

※ 回答の一部をご紹介します。

- 静岡県 44歳 女性 たった一つの提示で内容も審査せず有り無しだけの調査で、事業所の質やコンプライアンスが図れると考えている人には現場がわかっていないとしか言いようがありません。お金儲けとしか考えられない。
- 東京都 55歳 女性 事業所の費用支出がないなら構わないが、現在の介護報酬で経営がやっとの状況の中、この支出は大きく痛いです。義務なので受けますが意味のない公表制度のために費用と時間が取られるのが辛い。誰もインターネットでなんか事業所を選んでいない。コムスンだってちゃんと公表受けていても廃止になった。正直、天下りの為の制度だと思っている。この時間があるなら利用者に対応したい。
- 長崎県 40歳 女性 公表方法など全く高齢者向けではない。一般的な高齢者が見れないのであれば公表する意味は感じられない。一部の方への公表では公平ではない。また、他の事業所と比べてみたいと思っても今のシステムでは扱いにくく見にくい。もっと見やすい工夫をした上で実施すべきではなかったのか。医療系についての実施はなんにつけても遅く、福祉系からというやり方も疑問を感じる。あんなに高額な金額を取られてもメリットを感じない。居宅は特に収入が減らされ、赤字経営にもかかわらず6万もの出費はかなり厳しい。国はもっと現場を知って欲しい。私たちはボランティアではない。私たちにも生活がある。
- 香川県 35歳 男性 準備できていない点を確認でき良い方向に修正してゆける機会にもなるが、反面では書類さえ整っていたら良いと言う基準では実際に利用しようとする立場の人から見てもどこが良いのかが選べないように思える。利用する側からの判断で言えば、本当はもっと突っ込んだ所を知りたいのではないだろうか。事業所に対して出ている苦情・出ている苦情に対しての事業所の対応した方法等の説明等。また、事業所利用者のその事業所から他の事業所へ利用を変えた人数または他事業所からの転入人数など。法人の役員の氏名一覧。
- 北海道 33歳 女性 ソフトにかかる経費は膨大です。導入時にもかなりかかりましたが、毎年のメンテナンス量も経費としてかかってきます。今のよう介護保険の改正がある度、経費がかかり、バージョンアップのやり直しも、何度もあり、当社はシステム課があるので、詳しい社員にお願いしますが、小さな事業所はその操作だけでも時間がかかるのではないのでしょうか？
- 茨城県 47歳 女性 必要不可欠なものだと思います。
- 鳥取県 38歳 女性 マニュアル等の提示が必要だが、内容を問うものではなく、表面上あればよいので、サービスの質が評価されているのではないと感じた。
- 千葉県 40歳 女性 公表する制度自体は、利用者が選択しやすいようにするためと思えば良いことだと思うが、その登録料？というのか？調査料というのか？金額が高すぎる。初年度は、初回登録作業があるため、システム立ち上げの作業が大変。と思えば仕方がないかと思えるが、同じ金額が毎年取られるのはなぜなのか？調査員の訪問作業とパソコンの入力内容をちょこっと訂正するだけの簡単作業なのに納得いかない。同じ事業所で、居宅支援と訪問介護・・・多事業行っているところは、それごとに請求されるし、なんか ポツタクリ。と感じる。もっと効率的に行えば、それこそコスト削減で実施できると思うが、役所仕事だなあと感じる。

熊本県 45歳 男性	まず、費用面について一言申し上げたい。情報の公表はある程度は必要と考えるが、事業者に負担を強いて、今現在の程度の効果があるのか、国の負担で公開すべきでしょう。特に小規模の事業所にとっては、かなりの負担ではないでしょうか？もし負担の改善策が出来ないのであれば、任意での公表とすべきでしょう。今事業所では独自にHPを出して公開されているところも多いのではないのでしょうか。次に情報の公表については、その施設や事業所のサービス内容や特色を公表するようにした方が、利用者にとっては有意義ではないでしょうか？あの項目をご利用の方が見て、果たして選択できる判断材料となるかは甚だ疑問です。
富山県 49歳 女性	実地指導とは別に日頃の業務内容を振り返るいい機会だと思う。
新潟県 46歳 男性	書類のあるなしのみの情報で、事業所でどれだけの書類を整備しているのか、又一件のみの確認で終わっているの、公開の情報だけで判断はできないと思われます。
愛媛県 55歳 女性	この調査で明らかにされることで本当に良い事業所を選ぶことはできないと思うし、公表されたことを見て事業所を選ぶ利用者はほとんどいないと思う。(一般の人にはわかりにくい)。また、事業所がお金を払って調査されるというのも納得できない。拒否して当然だと思うが、何を考えてか、各事業所とも拒否しない。みんなでそろって拒否してもいいと思うのだが。
茨城県 56歳 女性	<問題点が多すぎて廃止すべき制度である>問題点1、公表の視点が利用者では無く行政の側にあり、事業者を管理拘束する内容になっている。公表の質問の内容が県の指導とほぼ同じである。問題点2、公表の方法が利用者が事業者を選ぶのに全く利用できない。?インターネットを使える利用者は余りいないのではないか?公表のホームページアドレスが周知されているのだろうか?仮にアクセス出来たとしても、調査内容をそのまま羅列してあっては比較のしようがないのではないか?【重要】利用者がこの公表を見て事業者を選んだ事例があるどうか、全国の事業者に一斉調査をして欲しい。もし、意味の無い公表であれば事業者に費用負担の強制や調査の強制は即時中止すべきである。問題点3、調査機関の公表もして欲しい。?調査官の履歴?調査機関の財務内容a介護保険料からの出費があるかどうかb調査費用50,000円(茨城県)の明細および他都道府県との比較

■ 調査データの転載・引用をご希望の方、本調査に関するお問い合わせはこちらまで ■

株式会社インターネット・インフィニティ ケアマネジメント・オンライン事務局 担当:藤澤
TEL:03-3863-8359 E-mail:pr@caremanagement.jp